

大統領選挙で思ったこと

(1) 必ずしも、真実に近いニュアンスを伝え切れていない“レッテル”による報道

1月16日付の朝日新聞では、国際面トップに、ブラジルの大統領選挙について報道していますが、その内容は ① 軍政から民主化への移行、② 憲法改正と将来、大統領の直接選挙制実施が確実であること ③ 経済政策は、現状の危機脱出の方向を模索するものの、前途は仍難であること ④ 南米は、千りとパラグアイを除いて、軍政から民主化へ移行し、南米全体が民主化のうねりの渦中にあること、などを中心としています。

この報道の中で、真実でないものはありません。それは新聞の使命からして当然でしょう。しかし、“限りなく真実に近いニュアンス”を伝えているかと言えば、決して伝え切れておらず、逆に錯覚しやすい、間違っ
て受け取られやすい内容になっています。それは、取りも直さず、「軍政」、「民主化」、「(軍政による)抑圧」といった言葉のレッテルを張ることによって、猫も杓子も、その言葉による同一概念をイメージさせてしまっていることが原因と思われます。それと同時に、蓮子市長選の報道(というより、政治に関する、ほとんどの記事について言えることですが)にも見られましたように、「地方」、「革新」、「住民運動」、「反権力」= 善、「国家・中央」、「親米・安保容認」、「権力」= 悪 というような、レッテルによる図式化、価値の固定化を意図することによって、それを読む人をして、現実から遊離した

“擬似現実”をイメージさせる結果になっています。

確かに、ブラジルは1964年のクーデター以来、軍事政権であることには違いありません。しかし、少なくとも小生が半年間生活して、「軍政による抑圧」を感じたことは一度もありませんし、ともすれば「軍事政権であることすら忘れてしまいかちです。「軍政」「抑圧」という響きは、庶民レベルに至るまでの社会的な自由の欠如や戒厳令一歩手前の社会情勢を想起させてしまいますが、“奇蹟だ”と言われた1964年から73年までの高度成長期に関して言えば、人々は寧ろ、軍事政権を歓迎していたとさえ言えます。すなわち人々が現在苦しんでいるのは、専ら経済的理由からであり、「軍政」「抑圧」といった言葉から想起される政治的・社会的理由からでは決してないと断言できます。勿論、極左活動に対する圧力はかなり強いものであったようですが、軍事政権に限らず、暴力による政権奪取を企てる極左分子に対しての監視が厳しいのは、何処の国でも同じことです。

小生、軍事政権を積極的に肯定するつもりは毛頭ありませんが、問題なのは、軍事政権であるか否かではなく、その政権が人々を幸福に導いているか否かではないかと思えます。ブラジルの軍事政権は、幸福を追求しようとはしたものの、経済面においては、後世に莫大な付けを残してしまっただことからも明らかなように、結果的に失敗して人々を抑圧したと言入るかもしれませんが、政治的・社会的には、必要悪として登場し、その必要悪（あまりにも国土が広大で、しかも、人種、社会

が雑沓であるが故に、求心力を持つ政権が必要であった)の使命を果たし終えて、静かに去ってゆく存在のように思えます。

同じ軍事政権でも、時間的・空間的な差があれば、その内容は自ら違ってきます。特に、この数年のフゲレイト大統領治下では、経済面における諸々の規制を除けば、政治的・社会的には充分民主的だったのではないかと思います。新聞も「軍政」という一言で片付けるのではなく、どういう軍政であったのか、より真実に近いニュアンスを伝えるべきだったと思います。そうでなければ、「軍政から民主政権へ」と聞くと、何か偉大な大変革が行なわれて、ブラジル社会が、大きく地響きをたてながら変わっていくようなイメージを手に入れないとも限りません。しかし、実際は、それ程、急激な変化を期待できる様相ではありません。何故なら、政治的・社会的には、今までも充分に民主的であり、人々の待望する経済危機の打開策については、ほとんど選択の余地がない程に、経済状態は行き詰まってしまっているからです。

経済的なジレンマにつきましても、後程簡単に触れるとして、以下では、新大統領の政治的・社会的改革の目玉であります「大統領直接選挙制」について、思うことを述べてゆきたいと思えます。

(2) 大統領直接選挙について思うこと

蓋し、物事には順序・段階があり、古人も「天の時、地の利、人の和」と事を為すにあたって“時”を最優先要件と考えるべきです。しかるに、ブラジルの経済的悲劇の最大の原因は“時”に対する観念が希薄であったからではないかと思われれます。確かに、1960年代の世界的な高度成長と、インフレ的傾向が、70年以降も継続すると踏んで、投資や投機に走った国、企業、人は多かったです。その規模が大き過ぎた国や企業は、ニクソンショック、石油ショック、スタグフレーションと続く経済的大混乱や閉塞状況の中で首が回らなくなっていきました。そして、时期的に最も遅く、規模としては最も大きかったのがブラジルではなかったかと思われれます。

ブラジルの道路網や大都市（とりわけブラジリア）を見てみますと、「よくもまあ、これだけ貧しい国で、これだけ大きな社会資本投資が出来たものだ!!」と驚いてしまいますが、これらの莫大なる外債導入による社会資本投資は、世界的な高度成長・インフレ傾向が半永久的に継続すると予測し、且つ、その投資効果と自国の豊富な資源を頼めば、容易に返済可能だという判断の下に為されたものだと思います。

しかし、73年以降を見てみますと、同じ中進国として、同じように欧米や日本の技術・プラントを輸入し、低賃金による価格競争力を付けながら輸出を伸ばしてきた韓国、台湾、シンガポールなどは、今尚、順調に発展を続けているのに、どうしてブラジルが低迷ど

ころか、破綻を来たしてしまつたのでしょうか？
その最大の原因は、教育水準の低さにあるのではないかと思われま
す。ブラジルは、雑居、混合文化だと言われま
すが、最先進国の要素と最未開発国の要素とが同居して
いる現状において、その機関車的役割を果たしている
のは何と云つてもヨーロッパ文化です。それ故、一部の
上流階級・知識層には、欧米や日本の一流どころに
引けをとらない人々がいます。そして、彼らが高邁な理
想の下に、国家・経済・社会の青写真を作り、それを外
資の導入によって推進してきたと言えるでしょう。しかし
後続の絶対量が不足しているのです。駅伝で、一
区を瀬古選手が走るが、2区以降の走者が小生のよ
うな連中しかいないのと同じでしょう。それに比べ、韓国
・台湾などは、瀬古のようなスターはいませんが、平均以
上の実力を持つ選手が全区間にいて、且つ、その一人
一人が一所懸命に走る努力を怠らないのだと思いま
す。そこでは、教育水準と原資の蓄積を待って、新設備
を導入し、そして、その設備を効率よく運営して、外資を稼
ぐ、そして更なる教育水準の上昇を待って、更に高品質
の設備を導入する、このようなサイクルを繰り返しながら
その過程において、自国の状況に適合した設備に改良
し、果ては、独自の設備を作り出してゆくといったよう
に、日本が辿つた道と同じような道を歩んでいるよう
に思われます。ブラジルは、このような段階を踏むこと
がなかつた為、一次プラント導入のメリットだけは、
得られたものの、才二、才三と続ける人、金、努力が不
足していたのではないかと思われま

貧しいが故に義務教育すら全うできない層（黒人や混血児が多い）がかなりの割合で存在し、中等教育を完全に終える人は、5人に2人しかいないという状況ですから憂へは極に達します。ブラジルの文部大臣が、日本の教育問題を知ったら、驚沢な悩みだと言て羨ましがることでしょう。

随分前置きが長くなってしまいましたが、このような状況の中で、新大統領が公約している、大統領直接選挙が果たして、現時点で最良の方法たり得るのか疑問に思うのです。—— 経済の再建によって、市井生活を安定させ、貧乏故に小学校すら行けないという現状を打開し、確実に教育水準を上げてゆく——
このような順序・段階を追って始めて、直接選挙の意味・効果が出てくるような気がしてなりません。

明治の元勳、大久保■利通や山県有朋は、国会開設や普通選挙の実施に関して、時期尚早論を唱えていたが、後世（現代）の価値観で歴史を学んだ我々には、「反動の元凶」のようにイメージされがちですが、当時の世界・社会情勢からすれば、その方がより常識的であり、結果的に、人々の幸福・利益を守っていたのではないかと考えてしまいます。

民主政治とは、そもそも、自己；所属集団、地域などの利益代表を選出して、自分たちの利益増幅を目的とするものですから、教養水準が極めて低く、自分たちの利益以外の正義を見つけられない層が選挙主体の中心になると、それこそ衆愚政治に陥ってしまう危険性があります。

ブラジルの人々は、「持てる者が、持たざる者へ恩恵を施すのは当然」と考え、且つ、責任転嫁を日常茶飯事とする傾向がありますから、累積債務の返済不履行を主張するような大統領候補が現われれば、その後の国際的孤立や、国際分業によるメリットを得られなくなってしまうというような後先を考えずに、彼に投票しないとも限りません。

直接選挙は、何としても実現させるべき方向であることには全く異存はなく、積極的肯定論者であることを自認しますが、その時期については、尚早なる実施は、かえって混乱を招くのではないかと懸念する次第です。やはり、「時」を待ち、順序・段階を追って実施することが、結果的には、人々の幸福・利益に繋がるのではないかと思えてなりません。

(3) 新大統領の演説と人々の反応（経済的ジレンマ）

ブラジルの人々は底抜けに明るく楽天的ですが、時々、その過度の楽天的傾向、お人よしには驚かされることがあります。今回の選挙後、新大統領が演説をして、「インフレの鎮静化、国民の生活条件の改善、失業の追放」などの経済的目標を国民に訴えましたが、人々は「タンクレードが、ああ言ったから、これで漸くインフレも収まるし、生活が良くなる」と信じ込んでいる様子なのです。（少し大袈裟に言いますと、タンクレードの出現は、庶民にとっては救世主の出現と思われる節もあります）本当に、上記の経済的目標が、一挙に解決できれば申し分ないのですが、各々の課題が相互にジ

レンマ状況を形成しており、前途は勿難であると言えます。今、ブラジルが早急に解決しなければならない経済的課題は、以下の3点です。

- ① インフレの鎮静化 → 通貨価値の安定、需要と供給のバランス
- ② 外貨の獲得(債務返済) → 輸出増進と輸入の制限
- ③ 失業率の低下 → 景気の刺激(財政・金融両面)

上記の課題の中で、②と③だけは、(輸入の制限・輸出産業における投資減税、輸出補助金等の諸政策)同時進行可能な政策を選択できますが、①と②、①と③などは、ジレンマ関係にあり、同時進行的な政策を選択するのは容易なことではありません。

日本が低成長へ移行後、いち早くスタグフレーションから脱し、物価の安定、景気の維持、低失業率を確保できてきたのは、インフレか失業かという二者択一状況の中で、終身雇用制という特殊な制度がある為、インフレ抑制政策を優先することが可能だったからではないでしょうか。(勿論、失業対策を無視しているわけでは決してなく、その対策(景気刺激)の結果は、莫大な財政赤字と、企業の外需依存体質＝貿易黒字額の累積＝貿易摩擦問題という付けとして顕在化してきてはいますが)

しかし、ブラジル社会では、たとえ好況時においても転職・解雇は日常茶飯事であり、余程のインセンティブ(たとえば高賃金)を与えないことには、雇用の安定を確保するのは難しいと思います。となれば、景気刺激策(低金利政策による設備投資の拡大・財政支出の拡大・減税)により、雇用機会の拡大を企り、且つ賃金の上昇

をインセンティブとすることが、失業対策の要でなければなりません。しかし、低金利政策・減税・賃金上昇などの諸策は、景気拡大による供給の増加という要素を除けば、通貨供給量を増加させてしまい、インフレ鎮静には全く逆効果です。一方、インフレ鎮静を主眼とすれば、当然、通貨価値の安定策を考えねばならず、金融・財政両面においての引き締めが必要となり、失業対策に逆効果です。また、巨額の累積債務返済の為には、輸出振興政策(兼、輸入抑制)を執らざるを得ず、技術面やファインテック面において比較優位にならない以上、平価切り下げによる外貨建価格の競争力強化という手段に訴える他はありません。平価切り下げは、通貨価値の下落を意味しますから、インフレが継続するのは当然のことです。

このように、解決すべき課題の有効政策は相互にジレンマ状況を形成しているのです。その上、すべてが規模の大きな(累積債務1000億ドル、年間インフレ率300%、失業率40%)国ですから、冬のアンデス山脈を縦断するくらい、解決までの道のりは険しいと言えるでしょう。孰れにしても、一石三鳥、四鳥という旨い話は、ころがっていませんから、優先順位を明確にし、その解決策について、国民、債権国(者)双方のコンセンサスを得ることが大切だと思えます。ブラジルの可能性については、5年や10年といった短期的視野で考えるはならず、30年、50年の単位で考えていかなければならないと思えます。当に、21世紀の国だと言えるでしょう。